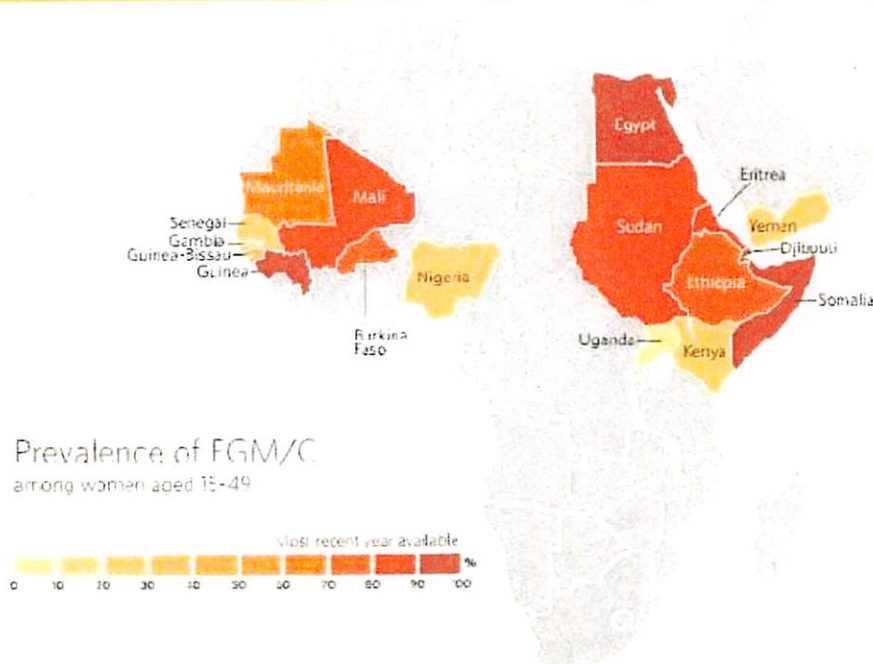


FGM/Cの普及率 アフリカの例



出典:Voices of Change, 2014 Annual Report of the UNICEF-UNFPA Joint Programme of FGM/C

FGM/Cの合併症



初期

- 重度の痛み
- ショック
- 出血
- 破傷風、敗血症
- 排尿が困難に
- 性器部の潰瘍
- 隣接組織の損傷
- 尿感染・傷の感染
- 発熱
- 死に至る出血・感染

長期

- 貧血
- 外陰部ののう胞・膿瘍
- ケロイド形成
- 尿道の損傷、失禁
- 尿道感染症の再発
- 失禁
- 性交痛・性的不能
- 陰門封鎖による重度の傷痕
- 月経不順
- 膀胱・尿道感染の再発
- フィスチュラ(産科ろう孔)
- 難産、不妊症
- 不妊症
- 出産時の大量出血

なぜ？

FGM/Cを行う理由

(質問4-1、5)



よくあげられる理由：

- 長年受け継がれた慣習だから
- 家族の名誉
- 潔癖
- 呪文からの防御
- 純潔を守る
- 夫への貞節

その他の理由：

- 社会的：
通過儀礼、社会の団結
- 衛生・美的：
女性器は汚くて醜い
- 性的：
女性の性欲を減らす
- 健康：
多産と安全な出産のため
- 宗教的：
宗教的に必要

引用：FGM廃絶を支援する女たちの会

FGM に対するアプローチ



多様な文化への配慮が必要

- 文化的背景への理解
- コミュニティとの対話・連携
- 人権保障と対立する慣習に対し、
代替案を提示

元スーパーモデルのWaris Dirie(ソマリア出身)も犠牲者であり、犠牲者のための支援機関を設立、本も出版



■**途上諸国の出産可能年齢にある女性8億6700万人のすべてが近代的避妊薬(具)を必要としている:**

■**このうち、2億2200万人にはまだその手段が届いていません(アンメットニーズ:満たされていないニーズ)**

■**途上世界では8000万件の意図しない妊娠が起き、そのうち4000万件は中絶されることになる(2012年)**

⇒**家族計画は「人権」であり、家族計画を希望している人のすべてが使えるようにしなければならない**



➤**すべての人には性と生殖に関する健康(SRH)を享受する権利がある。**

➤**SRHは世界の女性がいまなお健康を害したり亡くなったりする主な原因。**

➤**貧しい女性は特にSRHの問題に苦しんでいる。**

➤**望まない妊娠をなくし、すべての出産が安全に行われ、すべての若者がHIV/エイズの脅威にさらされることなく生活し、すべての女性と少女が尊重され、尊厳ある人生を送ることができるようにすることが必要。**



- 投資(予算・人・物・戦略)
- 産前ケアから産後ケア、新生児医療までを含む保健パッケージの導入
- 統合的ケアの提供
- 保健システム強化
- 医療従事者の能力強化

53

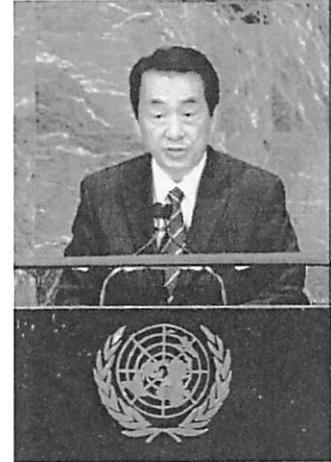


- 2012年7月 英国国際開発省、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の共催とUNFPA他の協力で、家族計画サミットをロンドンで開催→合計46億ドルの拠出の約束を獲得
 - 目標:2020年までに途上国の女性と思春期の少女1億2000万人が、自発的な家族計画を実行できるようにすることを狙っている
- ⇒それでもいまだにアンメットニーズ(満たされていないニーズ)の全部を満たすためには、さらに多くの財源と政治的な公約が必要

54

保健分野

- ・ 2011年からの5年間で、50億ドルの拠出を表明
 - ・ その多くは水関連分野。母子保健分野には5億ドル。世界エイズ・結核・マラリア対策基金には8億ドルの支援。
- ・ EMBRACE (Ensure Mothers and Baby Regular Access to Care) = 産前から産後までの一連の保健サービスパッケージの導入



菅首相（写真：内閣官房）

教育分野

- ・ 基礎教育支援「スクールフォーオール」、ポスト初等教育支援として5年間で35億ドルの拠出

・ 2001年「人間の安全保障委員会」の創設

人間の安全保障は「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義され、人々の生存・生活・尊厳を確保するため、人々の「保護（プロテクション）」と「能力強化（エンパワーメント）」のための戦略の必要性

・ 日本政府の取組み

- 「人間の安全保障」の概念を取り入れたODAの実施
- 「人間の安全保障」を「ひとりひとりの人間を中心に据えて、脅威にさらされ得る、あるいは現に脅威に下にある個人及び地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方である」と定め、「開発支援全体にわたってふまえるべき視点」として位置付け。



<過去>

- ✓長年、家族計画への援助重視
- ✓2000年から5.7億ドル拠出
- ✓ミレニアム開発目標(MDG4(乳幼児死亡率の削減)及びMDG5(妊産婦の健康の改善))の重要性を認識・努力
- ✓2012年 UNFPAとIPPF(国際家族計画連盟)に対して3600万ドル拠出
- ✓ポストミレニアム開発目標(MDGs)に、英国などの国々と協力して、議論をリードしている
- ✓2010年～2015年 50億ドル拠出
- ✓2013年の「国際保健戦略」の中で、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現に向けた支援を柱とする

57



■家族計画の重要性を認識

→ポストミレニアム開発目標(MDGs)の主要な指針に位置づけ

■岸田外務大臣「ポストMDGsに向けて」スピーチ:

“ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進をポストMDGsに位置づけるべき”

■TICAD Vの成果文書:

「横浜宣言2013」「横浜行動計画2013-2017」

母子健康、リプロダクティブヘルス、女性の主流化、女性と若者の雇用促進、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の強化、アフリカ妊産婦死亡削減加速化キャンペーン(CARMMA)、HIV/エイズ・結核、マラリアに関連した死亡者の削減など

■TICAD VI:

2016年8月にケニアで実施予定

58

5. SDG目標 5

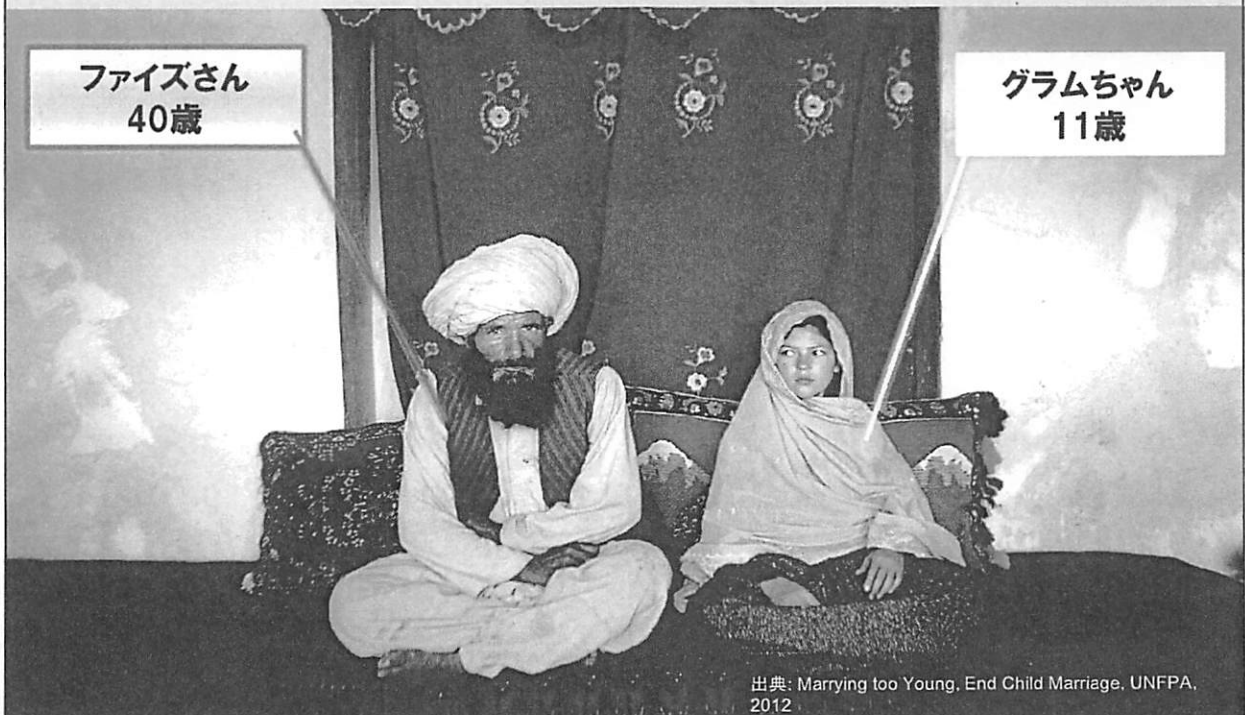
ジェンダーの平等・女性のエンパワーメント

児童婚①

グラムちゃん(11歳)の場合

ファイズさん
40歳

グラムちゃん
11歳



児童婚②

テハニちゃん(8歳)とガダちゃん(8歳)の場合



マジエドさん(夫)
27歳

ガダちゃんの夫

テハニちゃん8歳
6歳のときに結婚

ガダちゃん
8歳

クラスメートだったテハニちゃんとガダちゃんは、
それぞれ歳の離れた男性と結婚し、学校を退学

児童婚



児童婚

- ◆一方、あるいは両者が18歳以下;
- ◆合法的もしくは慣例による結婚
- 児童婚は多くの場合、少女自身の意志と一致したものではない
(伝統的な慣習・ジェンダーの不平等に起因することが多い)
- 暴力や虐待、そして少女の体を危険にさらすという、
人権の侵害である
- 少女の結婚は、少年の場合に比べ、人生・健康や将来を脅かす
- 教育の欠如に陥ることにより、少女の可能性を摘み取る

早い結婚が与える影響



1. 早い結婚

2. 早い出産



3. 高い妊産婦死亡率

4. 教育機会が失われる



5. 経済的自立ができにくい

途上国における18歳までに結婚した 20-24歳女性のバックグラウンド・特徴



合計

34%

地理

農村 44%

都市 22%

✓農村部

教育

中等教育以上 20%

初等教育 45%

無教育 63%

✓低教育レベル

貧富

最貧困 54%

47%

中間 39%

29%

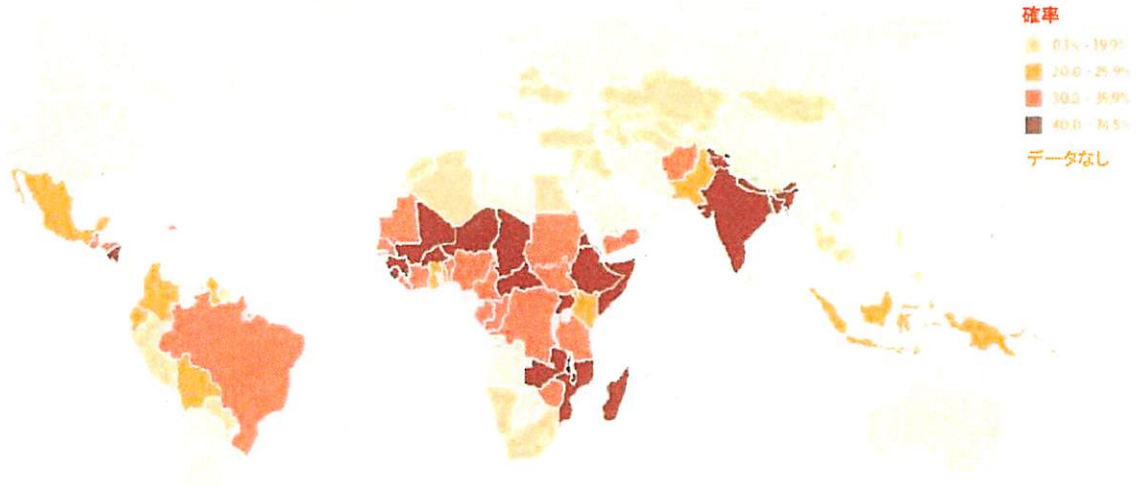
最富裕 16%

✓貧困

(開発途上国 78カ国、中国は入っていない)

出典: Marrying too young, 2012, UNFPA,

18歳までに結婚した 20-24歳女性の割合



確率
 01% - 19%
 20.0 - 29.9%
 30.0 - 39.9%
 40.0 - 49.9%
 データなし

南アジア、アフリカ、ラテンアメリカで高い

出典: Marrying Too Young, 2012, UNFPA, p28

20-24歳既婚の女性で18歳までに 結婚した割合



順位	国名	18歳までに結婚した少女 (%)
1	ニジェール	75%
2	チャド	72%
3	バングラデッシュ	66%
4	ギニア	63%
5	中央アフリカ	61%
6	マリ	55%
7	モザンビーク	52%
8	マラウイ	50%
9	マダガスカル	48%
10	シエラレオネ	48%

順位	国名	18歳までに結婚した少女 (%)
11	ブルキナファソ	48%
12	インド	47%
13	エリトリア	47%
14	ウガンダ	46%
15	ソマリア	45%
16	ニカラグア	43%
17	ザンビア	42%
18	エチオピア	41%
19	ネパール	41%
20	ドミニカ	40%

出典: State of world population 2012, p66

ちなみに日本では....



◆晩婚化・晩産化

	男性の初婚平均年齢	女性の初婚平均年齢	女性の初産年齢
2012	30.8	29.2	30.3
2013	30.9	29.3	30.4

◆非婚化 (50歳時点の未婚率)

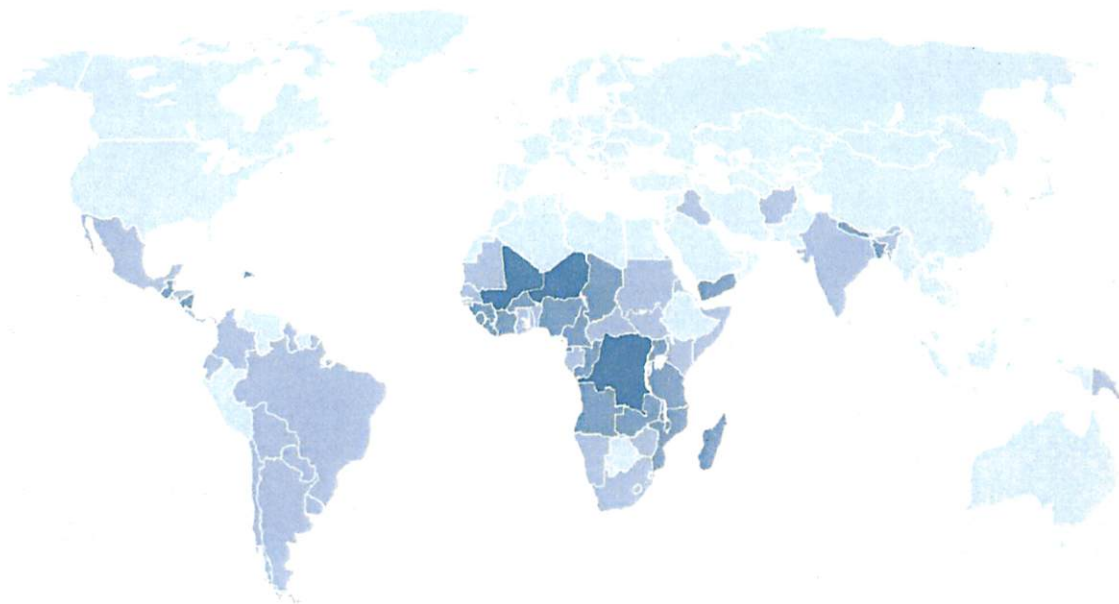
	男性の未婚率 (%)	女性の未婚率 (%)
1990	5.57	4.33
2010	20.14	10.61

国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集2014

15-19歳 少女の出生率 (1,000人中)



■ 50以下 ■ 50-99 ■ 100-149 ■ 150以上 データなし

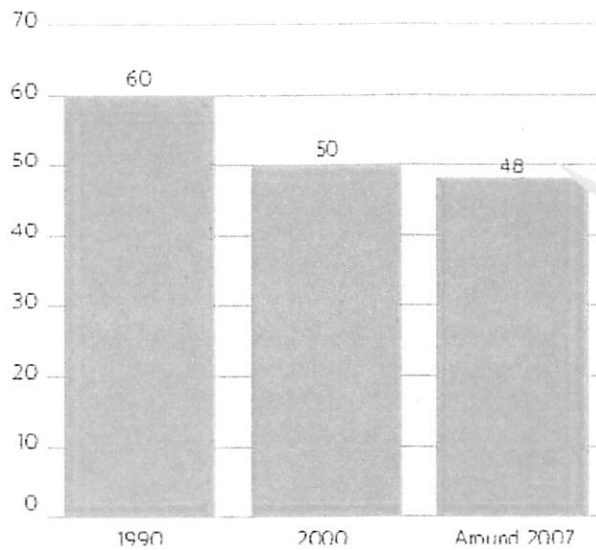


出典: United Nations Population Division, World Population Prospects: The 2010 Revision (2011)

少女による出産(1990, 2000, 2007)



若者の出産傾向
(対1,000人の15-19歳女性の数)



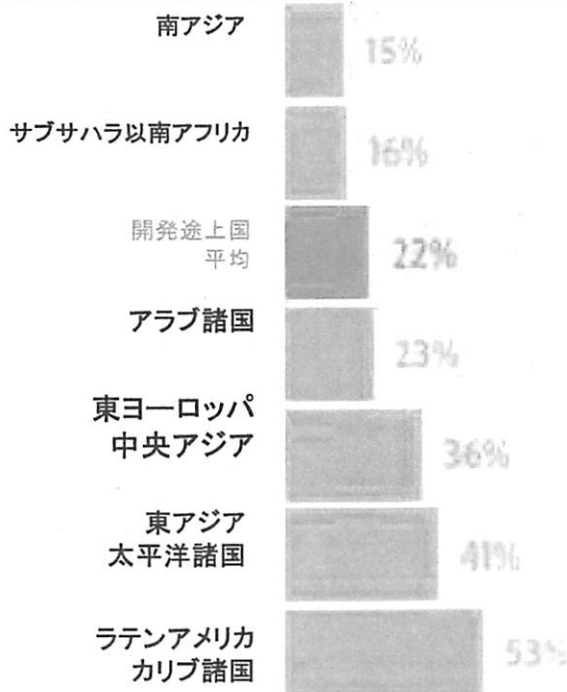
2000年以降、
減少幅は縮小

途上国: 52/1,000

先進国: 23/1,000

出典: Loaiza, Edilberto, and Sarah Blake. 2010. *How Universal is Access to Reproductive Health? A review of the Evidence*. New York: United Nations Population Fund.
(State of World Population 2012, UNFPA, p36)

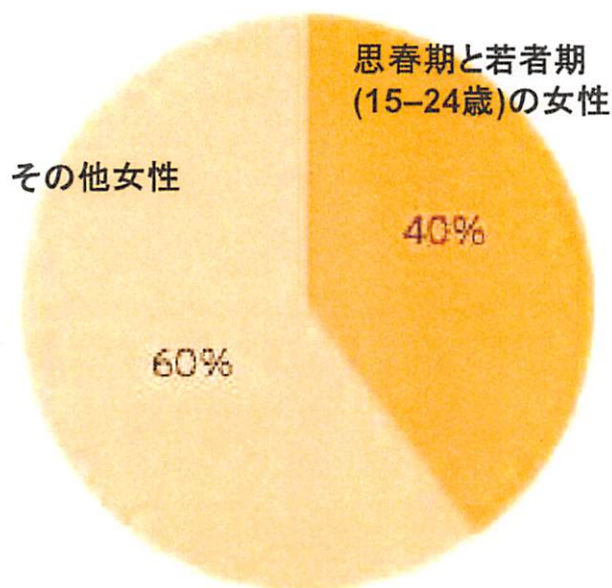
結婚している15-19歳少女での 避妊の普及 (2000-2010)



Source: *Marrying too young*, 2012, UNFPA

世界の安全でない人工妊娠中絶総数に占める
思春期と若者期(15-24歳)の女性の割合

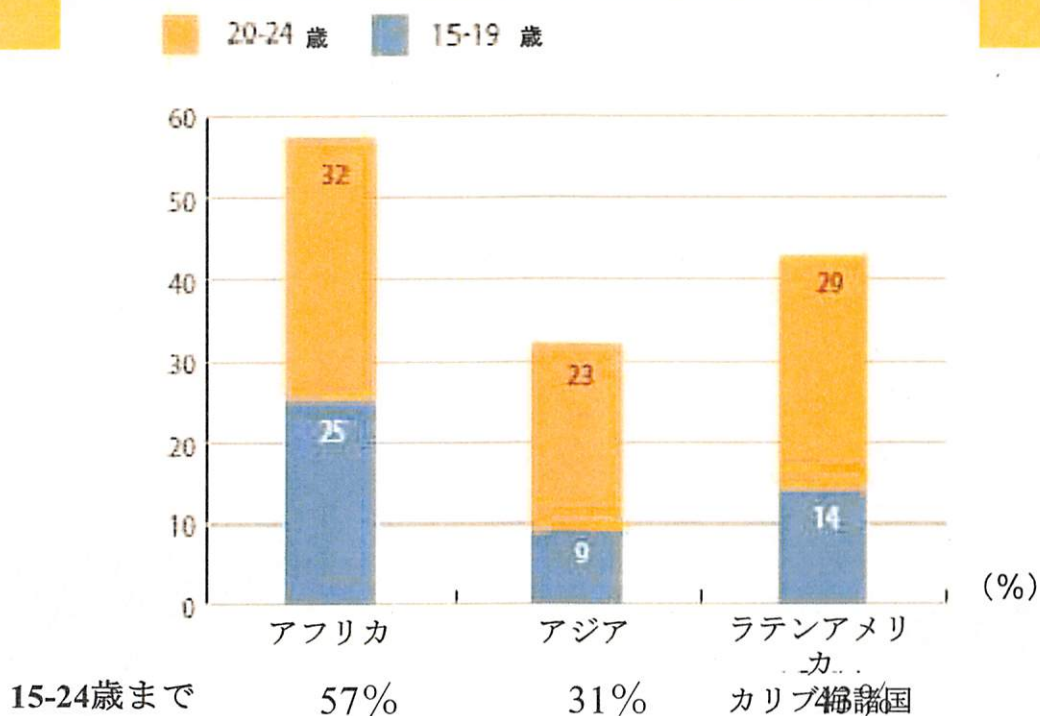
UNFPA



出典: 世界人口白書2012, p35

地域別の安全でない人工妊娠中絶総数に
占める思春期と若者(15-24歳)の中絶の割合

UNFPA



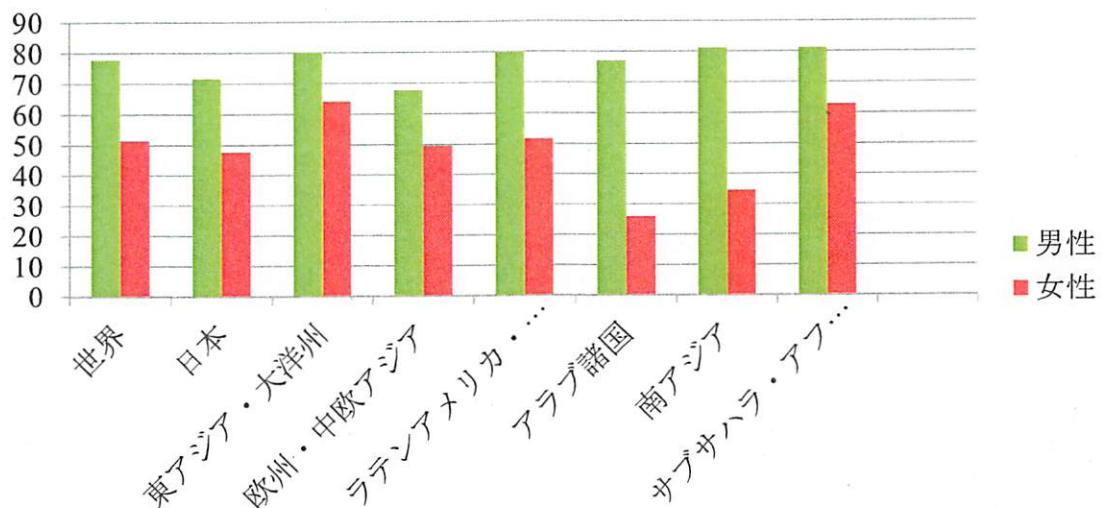
出典: 世界人口白書2012, p35

長期的・戦略的なジェンダー課題

- ・ 経済的エンパワーメント
- ・ 教育分野におけるエンパワーメント
- ・ 政治的・社会的・法律的エンパワーメント

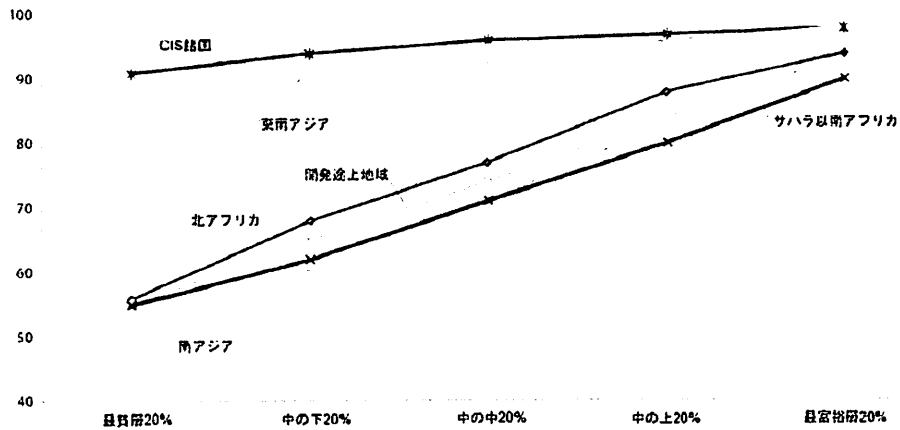
経済的エンパワーメント

全世界で見ると、労働に参加している男性は78.2%に対し、女性は51.5%。(2009)





妊娠中に少なくとも1回、産前ケアを受けた女性の割合 (家庭財産階層別 2003/2008年 単位:%)



出典: 国連ミレニアム開発目標報告2010

- ・ 産前ケアの普及率の格差
 - 先進地域と開発途上地域における格差
 - 開発途上地域内での貧富の差



- ・ 読み書きできない人の約2/3は女性
- ・ 女性の教育レベルは妊産婦死亡率、出生率、乳児死亡率、子どもたちの経済的機会に深く関連
- ・ 母親の教育が子どもの教育レベルに大きく影響



- 多数の国で、女性は土地の所有すること、貸付を受けること、相続することの権利を持っていない。
- 政治参加の割合が低い



- 女性は生物学的に妊娠・出産を伴い、社会的にはより弱い立場におかれることが多い。女性のエンパワーメントを推進し、ジェンダーの平等等を是正することが重要。
- 女性の社会的地位が向上し、経済・社会・労働などの社会システムに参加できるようになれば、社会全体の開発も効果的・効率的に進み、貧困の削減につながる。



6. 国連人口基金の概要

79



- 英語名 : UNFPA
(United Nations Population Fund)
- 1969年に設立、世界約150カ国で活動
- 「開発支援活動」と「人道支援」との両立
- 人口と開発のバランスを推進する
- 各国政府、NGOや民間研究機関などの市民社会、民間企業との連携
- 国際人口開発会議(ICPD)の人権に基づいた行動計画(1994)

80



国連人口基金は、

すべての妊娠が望まれ、
すべての出産が安全に行われ、
そしてすべての若者の可能性が満たされる
ために活動しています。



国連人口基金は、世界中の人々の人権を保障する活
動を重要視しています。

- ・ すべて的人是は平等な権利が保障され保護されるべきであるとい
う考えは、国連人口基金の活動と活動理念。
- ・ 国際人口開発会議 (ICPD/カイロ会議)で採択された「行動計
画」は世界共通の人権基準を満たす必要があることを確認。
- ・ 国連人口基金が推進する人権に基づくアプローチは、ミレニア
ム開発目標の達成のための戦略と優先課題に、さらなる付加
価値を与えている。